

## 令和4年度 文教福祉常任委員会行政視察報告

- ◆ 参加委員 委員長 佐藤運喜
- 副委員長 坂本和広
- 委員 三木 剛
- 委員 菅野 明
- 委員 佐藤源市



視察の様子

- ◆ 視察先 神奈川県大和市
- ◆ 視察内容 「健康都市プログラム」及び「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言について」
- ◆ 視察日 令和5年2月1日（水曜日）

大和市では、現市長が就任後、一貫して健康を基軸とした市政運営を行っており、健康都市やまと総合計画の中で、人・まち・社会の3つの健康領域を基本目標に掲げ、健康を維持増進するうえで特に重要な施策を抽出し、運動、栄養、社会参加、安全・安心、都市空間の5つのリーディングプロジェクトに編成した「健康都市プログラム」を策定しております。

具体的な事業として、地域の健康づくり活動の中心となる健康普及員への支援、認知症予防のためのコグニサイズの実施、図書館・公民館・市民ホールなどを集約した複合施設の整備など、数多くの部署が関わっておりますが、各部に設置された総務担当課が部署間の調整を行うことで、各部署がスムーズに連携して事業を進めることができっております。

また、リーディングプロジェクトの1つである都市空間については、平成28年に開館した「大和市文化創造拠点シリウス」をその中心に据えており、こちらは、健康に関する図書を集めた健康都市図書館、健康に関する講座等を行う健康テラス、認知症予防の一助となるコグニバイクが設置された健康度見える化コーナーなど、様々な機能を有した複合施設となっております。

次に、「「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言について」であります。65歳以上を高齢者とする固定観念に囚われず、年齢を重ねても、自ら健康を維持し自立した生活を送れるよう努めること、豊かな知識や経験を生かし様々な役割を果たすことなど、個々の意欲や能力においていつまでも活躍してもらいたいという願いで、平成30年4月11日に宣言したものであります。この宣言は、高齢者に対してポジティブメッセージを発信するばかりでなく、市役所内でも「高齢者」に代えて「シニア世代」という言葉を使うなど、職員の意識改革にもつながっております。

大和市においても高齢化率が高くなってきており、家の中に引きこもってしまうシニア世代の方が増えているため、市民が集う場としての公園・施設の整備や、歩行者と自転車を分離した歩道の整備を進めるなど、シニア世代の方が外に出やすい環境を作ろうという動きが、市役所内で盛んに行われるようになりました。

当市においても、高齢化率が急激に高まってきておりますので、各部署が連携して健康に対する事業に積極的に取り組むことで、健康寿命の延伸を図るとともに、高齢者が生活しやすい環境整備を進めることが必要ではないかと強く感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 茨城県つくばみらい市
- ◆ 視察内容 産科医療施設開設補助金を活用した産婦人科誘致について
- ◆ 視 察 日 令和5年2月2日（木曜日）

つくばみらい市では、つくばエクスプレス開業後、都市開発が進み、子育て世帯を中心とした転入者が増え、転入後に出産するケースが多くみられました。そこで、市長自ら「市内で安心して子どもを産み育てられる環境づくり」を目指し、産科医療施設の誘致に積極的に取り組むことになりました。

産科医療施設の誘致に当たっては、まず、子どもの未来を育む環境整備を推進することを目的とした、つくばみらい市みらいこども基金を創設し、その基金を財源とした産科医療施設開設補助金を創設しました。補助金は、5,000万円を上限として、土地・建物の取得費や医療機器等の備品購入費など、施

設整備に要する経費の2分の1を補助するものであります。

誘致成功の要因としては、医師会や茨城県へ誘致に関する協力の働きかけを継続して行っていたことで、県の土地の分譲の時期と事業者の事業拡大の検討時期が合致したタイミングを逃すことなく、速やかに対応することができたとのことであります。

当市においても、産科医・小児科医の確保が課題となっておりますので、今後、産科医等の確保にあたっては、新たな補助制度の創設や他機関への協力要請等、様々な方面からのアプローチを検討すべきと感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 埼玉県三郷市
- ◆ 視察内容 日本一の読書のまち推進事業について
- ◆ 視 察 日 令和5年2月2日（木曜日）

三郷市では、平成18年に国立教育政策研究所の「生きる力をはぐくむ読書活動推進事業」の地域指定を受けたことをきっかけに読書活動を推進してきました。その後、平成25年に「日本一の読書のまち」を宣言、平成27年に「日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定し、乳幼児から高齢者まですべての市民に対する読書活動の推進に努めてきました。

計画の進捗状況を示す指標として、地域・機会・人の3つの基本方針とそれぞれ連動した「読書密度」という三郷市独自の数値を設定しており、令和2年度から令和3年度を比べても、3つの数値はすべて上昇していることから、計画が順調に進んでいると評価されております。また、子どもたちが三郷市の特徴を「日本一の読書のまちです」と答えるほど市民にも浸透してきているという側面からも評価されております。

この計画の主要事業でもあります、市内公共施設や店舗に設置した「ふれあい文庫」、ふれあい文庫の手入れを行う「ふれあいブックサポーター」、ふれあい文庫の本の入れ替えやイベントの際に活躍する「ふれあいブックワゴン」の3つは、互いに連動することで、計画のキャッチフレーズである日本一「本とふれあえるまち」の実現を目指しています。特にふれあい文庫では、貸出手続きがないなどルールを緩やかにすることで、誰でも気軽に本を手にとることが

でき、読書の機会が少しでも増えるよう配慮された取組みとなっております。

その他、平成30年にはインターネットから利用できる電子図書館サービスを導入し、図書館の休館中であっても利用ができるため、コロナ禍において特に注目されたサービスであります。現在の蔵書数は約12,000冊と、紙の蔵書に比べ40分の1程度の蔵書数となっておりますが、これから先の未来に向けたサービスとして研究を重ねながら進めていくとのことでした。

読書は、知識の増加や豊かな感性を育むことにつながりますが、本市においては、市域面積に対し図書館数が少ない状況ですので、本を手にとれる機会を増やす取組みは大変に参考になったところであります。